

介護保険特別会計

1 概 要

令和2年度における東郷町介護保険特別会計の歳入決算額は、2,676,741千円で、前年度に対して98,484千円(3.8%)の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、保険料△7,162千円(△1.2%)、国庫支出金55,645千円(11.9%)、支払基金交付金6,323千円(1.0%)、県支出金10,231千円(2.9%)、繰入金33,531千円(7.7%)、繰越金△670千円(△1.0%)、諸収入573千円(29.4%)となった。

歳出決算額は2,532,012千円で、前年度に対して21,724千円(0.9%)の増額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、総務費1,379千円(4.4%)、保険給付費26,083千円(1.2%)、基金積立金644千円(1.3%)、地域支援事業費△7,405千円(△5.0%)、諸支出金1,023千円(4.4%)となった。

(1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
歳入総額	2,676,741	2,578,257	98,484	3.8
歳出総額	2,532,012	2,510,288	21,724	0.9
歳入歳出差引額	144,729	67,969		

(2) 被保険者数等の状況 (単位：人、%)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増減
者 被 数 保 險	65歳以上75歳未満	4,918	4,982	△64
	75歳以上	4,957	4,850	107
	合 計	9,875	9,832	43
高 齢 化 率		22.44	22.32	0.12
認 定 者 数 (要 介 護 要 支 援)	要支援1	217	222	△5
	要支援2	280	272	8
	要介護1	310	269	41
	要介護2	272	264	8
	要介護3	194	212	△18
	要介護4	184	196	△12
	要介護5	115	106	9
	合 計	1,572	1,541	31
出 現 率		15.92	15.67	0.25

2 歳 入

令和2年度の歳入決算額は2,676,741千円で、前年度に対して98,484千円(3.8%)の増収となった。

その主な内容は、支払基金交付金が640,451千円で全体の23.9%を占め、保険料が611,961千円(22.9%)、国庫支出金が523,399千円(19.6%)、繰入金が468,595千円(17.5%)となっている。

(1) 歳入決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
1 保険料	611,961	619,123	△7,162	△1.2
2 国庫支出金	523,399	467,754	55,645	11.9
3 支払基金交付金	640,451	634,128	6,323	1.0
4 県支出金	361,777	351,546	10,231	2.9
5 財産収入	68	55	13	23.6
6 繰入金	468,595	435,064	33,531	7.7
7 繰越金	67,970	68,640	△670	△1.0
8 諸収入	2,520	1,947	573	29.4
合 計	2,676,741	2,578,257	98,484	3.8

(2) 介護保険料調定額(現年度分) *当初賦課時 (単位：円)

区 分	特別徴収	普通徴収	合 計
第1所得段階	16,841,000	2,215,600	19,056,600
第2所得段階	14,445,900	425,700	14,871,600
第3所得段階	22,825,600	481,100	23,306,700
第4所得段階	69,015,200	5,303,400	74,318,600
第5所得段階	88,283,000	1,047,600	89,330,600
第6所得段階	97,027,100	4,145,100	101,172,200
第7所得段階	108,508,400	4,167,000	112,675,400
第8所得段階	71,448,000	3,595,700	75,043,700
第9所得段階	33,101,600	2,932,600	36,034,200
第10所得段階	15,896,500	1,630,300	17,526,800
第11所得段階	12,149,300	1,528,100	13,677,400
第12所得段階	9,568,400	1,007,200	10,575,600
第13所得段階	18,409,900	3,332,300	21,742,200
合 計	577,519,900	31,811,700	609,331,600

(3) 補助金及び交付金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
国庫支出金	介護給付費負担金	427,726	404,399	23,327	5.8
	調整交付金	28,506	10,699	17,807	166.4
	地域支援事業費交付金	49,222	45,482	3,740	8.2
	保険者機能強化推進交付金	6,705	5,708	997	17.5
	介護保険事業費補助金	3,617	1,466	2,151	146.7
	介護保険保険者努力支援交付金	6,663	0	6,663	皆増
	介護保険災害等臨時特例補助金	960	0	960	皆増
	計	523,399	467,754	55,645	11.9
支払基金交付金		640,451	634,128	6,323	1.0
県支出金		361,777	351,546	10,231	2.9
合 計		1,525,627	1,453,428	72,199	5.0

3 歳 出

令和2年度の歳出決算額は2,532,012千円で、前年度に対して21,724千円(0.9%)の増額となった。

その主な内容は、保険給付費が2,284,954千円で全体の90.2%を占め、地域支援事業費が140,799千円(5.6%)、基金積立金が49,331千円(1.9%)、総務費が32,795千円(1.3%)となっている。

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
1 総務費	32,795	31,416	1,379	4.4
2 保険給付費	2,284,954	2,258,871	26,083	1.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4 基金積立金	49,331	48,687	644	1.3
5 地域支援事業費	140,799	148,204	△7,405	△5.0
6 諸支出金	24,133	23,110	1,023	4.4
7 予備費	0	0	0	—
合 計	2,532,012	2,510,288	21,724	0.9

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	15,905,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	14,881,724 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	10,649,499 円
			対 前 年 比	139.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護保険一般管理事業</p> <p>(1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。</p> <p>(2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を2回開催しました。</p> <p>(3) 地域密着型サービス運営委員会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため会議は行いませんでした。</p> <p>(4) 尾張東部権利擁護支援センター負担金 尾張東部権利擁護支援センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。</p> <p>ア 会議 (ア) 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数 2回 (イ) 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数 6回</p> <p>イ 相談業務 (ア) 相談人数 48人(相談件数632件) (イ) 相談者の種別 認知症26人、高齢者2人、障がい者17人、その他3人 (ウ) 法人受任件数 東郷町の件数 5件 (エ) 後見等受任 10件 (オ) 専門相談対応依頼(虐待等) 3件</p> <p>ウ 研修等 (ア) 行政職員及び福祉関係者向け勉強会 参加者38名 (イ) 住民向け講演会 101名 (ウ) 専門職向け研修会 96名 (エ) 住民及び関係者向け勉強会 69名 (オ) その他住民向け研修会 7回 (カ) その他関係機関・専門職向け研修会 10回</p> <p>(5) 第8期高齢者福祉計画策定業務 計画策定に当たり、現状分析・課題の整理、現状評価・分析、計画策定に向けた検討、地域ケア推進会議の運営支援及び計画素案の作成等の業務を委託しました。</p> <p>ア 打合せ回数 10回 イ 地域ケア推進会議開催回数 4回</p>			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	人 9,563.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 30 年度	人 9,655.00	人
			令和 元 年度	人 9,771.00	人
			令和 2 年度	人 9,866.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額		10,649,499 円	決 算 額	14,881,724 円

款	1	総務費	予 算 現 額	2,366,000 円
項	2	徴収費	決 算 額	2,281,923 円
目	1	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	2,084,699 円
			対 前 年 比	109.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業	コード	08	01	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業																																													
	<p>(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(所得段階)</th> <th>(特別徴収当初賦課金額)</th> <th>(普通徴収当初賦課金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1段階</td><td>16,841,000円</td><td>2,215,600円</td></tr> <tr><td>第2段階</td><td>14,445,900円</td><td>425,700円</td></tr> <tr><td>第3段階</td><td>22,825,600円</td><td>481,100円</td></tr> <tr><td>第4段階</td><td>69,015,200円</td><td>5,303,400円</td></tr> <tr><td>第5段階</td><td>88,283,000円</td><td>1,047,600円</td></tr> <tr><td>第6段階</td><td>97,027,100円</td><td>4,145,100円</td></tr> <tr><td>第7段階</td><td>108,508,400円</td><td>4,167,000円</td></tr> <tr><td>第8段階</td><td>71,448,000円</td><td>3,595,700円</td></tr> <tr><td>第9段階</td><td>33,101,600円</td><td>2,932,600円</td></tr> <tr><td>第10段階</td><td>15,896,500円</td><td>1,630,300円</td></tr> <tr><td>第11段階</td><td>12,149,300円</td><td>1,528,100円</td></tr> <tr><td>第12段階</td><td>9,568,400円</td><td>1,007,200円</td></tr> <tr><td>第13段階</td><td>18,409,900円</td><td>3,332,300円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>577,519,900円 (9,106件)</td><td>31,811,700円 (778件)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 844件(1期から9期、随期)</p> <p>(3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 172件(5月、11月、2月の年3回)</p>		(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)	第1段階	16,841,000円	2,215,600円	第2段階	14,445,900円	425,700円	第3段階	22,825,600円	481,100円	第4段階	69,015,200円	5,303,400円	第5段階	88,283,000円	1,047,600円	第6段階	97,027,100円	4,145,100円	第7段階	108,508,400円	4,167,000円	第8段階	71,448,000円	3,595,700円	第9段階	33,101,600円	2,932,600円	第10段階	15,896,500円	1,630,300円	第11段階	12,149,300円	1,528,100円	第12段階	9,568,400円	1,007,200円	第13段階	18,409,900円	3,332,300円	合計	577,519,900円 (9,106件)
(所得段階)	(特別徴収当初賦課金額)	(普通徴収当初賦課金額)																																												
第1段階	16,841,000円	2,215,600円																																												
第2段階	14,445,900円	425,700円																																												
第3段階	22,825,600円	481,100円																																												
第4段階	69,015,200円	5,303,400円																																												
第5段階	88,283,000円	1,047,600円																																												
第6段階	97,027,100円	4,145,100円																																												
第7段階	108,508,400円	4,167,000円																																												
第8段階	71,448,000円	3,595,700円																																												
第9段階	33,101,600円	2,932,600円																																												
第10段階	15,896,500円	1,630,300円																																												
第11段階	12,149,300円	1,528,100円																																												
第12段階	9,568,400円	1,007,200円																																												
第13段階	18,409,900円	3,332,300円																																												
合計	577,519,900円 (9,106件)	31,811,700円 (778件)																																												

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成29年度	人 9,563.00	人	
			平成30年度	人 9,655.00	人	
			令和元年度	人 9,771.00	人	
令和2年度			人 9,866.00	人		
6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算しています。	平成29年度	% 99.40	% 99.40	前年度実績値
			平成30年度	% 99.40	% 99.40	
			令和元年度	% 99.50	% 99.40	
令和2年度			% 99.60	% 99.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,084,699 円	決 算 額	2,281,923 円		

款	1	総務費	予 算 現 額	19,320,000 円
項	3	介護認定審査会費	決 算 額	15,570,309 円
目	1	介護認定審査会費	前 年 度 決 算 額	18,543,404 円
			対 前 年 比	84 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護認定事業</p> <p>(1) 介護認定審査会事業 保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。</p> <p>ア 審査会開催回数 47回</p> <p>イ 申請種類別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新規</td> <td>362人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>402人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分変更</td> <td>235人</td> <td>計</td> <td>999人</td> </tr> </table> <p>ウ 介護度別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>非該当</td> <td>33人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要支援1</td> <td>107人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>167人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>218人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>163人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>116人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>98人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>97人</td> <td>計</td> <td>999人</td> </tr> </table> <p>(2) 認定調査等事業 要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。</p> <p>ア 訪問調査実施件数 1,000件</p> <p>イ 調査委託した件数（遠方、新型コロナ） 9件</p> <p>計1,009件</p>				新規	362人			更新	402人			区分変更	235人	計	999人	非該当	33人			要支援1	107人			要支援2	167人			要介護1	218人			要介護2	163人			要介護3	116人			要介護4	98人			要介護5	97人	計	999人
	新規	362人																																														
更新	402人																																															
区分変更	235人	計	999人																																													
非該当	33人																																															
要支援1	107人																																															
要支援2	167人																																															
要介護1	218人																																															
要介護2	163人																																															
要介護3	116人																																															
要介護4	98人																																															
要介護5	97人	計	999人																																													

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 1,340.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 1,443.00	件
			令和 元 年度	件 1,331.00	件
			令和 2 年度	件 999.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	18,543,404 円	決 算 額	15,570,309 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	179,000 円
項	4	趣旨普及費	決 算 額	60,938 円
目	1	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	138,123 円
			対 前 年 比	44.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業	コード	08	01	04	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (2) まちの出前講座 今から考える家族の介護 〇か所(〇回) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止				

5 活動指標	指標名	出前講座実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 1.00	回	
			令和 元 年度	回 1.00	回	
令和 2 年度			回 0.00	回		
6 成果指標	指標名	パンフレット配布率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者(全員)への周知啓発率
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
令和 2 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	138,123 円	決 算 額	60,938 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	893,301,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	863,069,638 円
目	1	介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	879,878,484 円
			対 前 年 比	98.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 訪問介護 3,138件 (2) 訪問入浴介護 92件 (3) 訪問看護 2,373件 (4) 訪問リハビリテーション 88件 (5) 通所介護 2,443件 (6) 通所リハビリテーション 1,388件 (7) 福祉用具貸与 4,633件 (8) 短期入所生活介護 719件 (9) 短期入所療養介護 144件 (10) 居宅療養管理指導 3,428件 (11) 特定施設入居者生活介護 413件 合 計 18,859件			

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 15,820.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 17,919.00	件
			令和 元 年度	件 18,901.00	件
			令和 2 年度	件 18,859.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	879,878,484 円	決 算 額	863,069,638 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	374,597,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	357,321,926 円
目	2	地域密着型介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	354,735,003 円
			対 前 年 比	100.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、介護保険負担割合に応じて地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。			
	(1) 認知症対応型共同生活介護（短期利用含む）	186件		
	(2) 地域密着型介護老人福祉施設	675件		
	(3) 認知症対応型通所介護	278件		
	(4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	31件		
	(5) 地域密着型通所介護	1,096件		
	(6) 小規模多機能型居宅介護	7件		
	(7) 看護小規模多機能型居宅介護	74件		
	合 計	2,347件		

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 2,250.00	件 個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	件 2,549.00	件
			令和 元 年度	件 2,543.00	件
			令和 2 年度	件 2,347.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	354,735,003 円	決 算 額	357,321,926 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	774,173,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	745,267,268 円
目	3	施設介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	707,472,900 円
			対 前 年 比	105.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	施設介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、介護保険負担割合に応じて施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。			
	(1) 介護老人福祉施設	1,409件		
	(2) 介護老人保健施設	1,343件		
	(3) 介護療養型医療施設	30件		
	(4) 介護医療院	13件		
	合 計	2,795件		

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 2,708.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 2,631.00	
			令和 元 年度	件 2,706.00	
			令和 2 年度	件 2,795.00	
	指標の説明 (指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	707,472,900 円	決 算 額	745,267,268 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	4,000,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	2,702,959 円
目	4	居宅介護福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	2,285,858 円
			対 前 年 比	118.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業	コード	08	02	01	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
	(1) 腰掛便座	22件
	(2) 特殊尿器	0件
	(3) 入浴補助用具	80件
	(4) 簡易浴槽	0件
	(5) 移動用リフトのつり具	0件
	合 計	102件

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 94.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 102.00	
			令和 元 年度	件 86.00	
			令和 2 年度	件 102.00	
	指標の説明 (指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	2,285,858 円	決 算 額	2,702,959 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	10,701,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	6,855,569 円
目	5	居宅介護住宅改修費	前 年 度 決 算 額	6,891,777 円
			対 前 年 比	99.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護住宅改修費事業	コード	08	02	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。</p> <p>(1) 手すりの取付け 70件 (2) 床段差の解消 10件 (3) 床材の変更 2件 (4) 扉の取替え 5件 (5) 便器の取替え 1件 合 計 88件</p>			

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 94.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 102.00	件
			令和 元 年度	件 79.00	件
			令和 2 年度	件 88.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	6,891,777 円	決 算 額	6,855,569 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	108,017,000 円
項	1	介護サービス等諸費	決 算 額	97,330,605 円
目	6	居宅介護サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	97,619,863 円
			対 前 年 比	99.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業	コード	08	02	01	06	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 7,212件				

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 6,570.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 7,138.00	件
			令和 元 年度	件 7,295.00	件
			令和 2 年度	件 7,212.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	97,619,863 円	決 算 額	97,330,605 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	59,765,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	56,039,673 円
目	1	介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	54,019,059 円
			対 前 年 比	103.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防サービス給付費等事業	コード	08	02	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。			
	(1) 訪問看護	661件	(2) 訪問リハビリテーション	25件
	(3) 通所リハビリテーション	461件	(4) 福祉用具貸与	1,915件
	(5) 短期入所生活介護	19件	(6) 短期入所療養施設(老健)	0件
	(7) 居宅療養管理指導	215件	(8) 特定施設入居者生活介護	53件
	合 計	3,349件		

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 2,865.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	件 2,740.00	件
			令和 元 年度	件 3,002.00	件
			令和 2 年度	件 3,349.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	54,019,059 円	決 算 額	56,039,673 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	300,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	33,218 円
目	2	地域密着型介護予防サービス給付費	前 年 度 決 算 額	405,243 円
			対 前 年 比	8.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業	コード	08	02	02	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	<p>地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。 認知症対応型通所介護 1件</p>
---	--

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 11.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 6.00	件
			令和 元 年度	件 14.00	件
			令和 2 年度	件 1.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	405,243 円	決 算 額	33,218 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,552,388 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	1,552,388 円
目	3	介護予防福祉用具購入費	前 年 度 決 算 額	1,017,232 円
			対 前 年 比	152.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防福祉用具購入事業	コード	08	02	02	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
	(1) 腰掛便座	13件
	(2) 特殊尿器	0件
	(3) 入浴補助用具	42件
	(4) 簡易浴槽	0件
	(5) 移動用リフトのつり具	0件
	合 計	55件

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 44.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	件 30.00	件
			令和 元 年度	件 46.00	件
			令和 2 年度	件 55.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	1,017,232 円	決 算 額	1,552,388 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	7,897,612 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	4,984,082 円
目	4	介護予防住宅改修費	前 年 度 決 算 額	7,021,638 円
			対 前 年 比	71 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防住宅改修費事業	コード	08	02	02	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 47件 (2) 床段差の解消 10件 (3) 床材の変更 3件 (4) 扉の取替え 3件 (5) 便器の取替え 1件 合計 64件			

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 77.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 60.00	件	
			令和 元 年度	件 79.00	件	
			令和 2 年度	件 64.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,021,638 円	決 算 額	4,984,082 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	12,592,000 円
項	2	介護予防サービス等諸費	決 算 額	11,627,098 円
目	5	介護予防サービス計画給付費	前 年 度 決 算 額	10,459,415 円
			対 前 年 比	111.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業	コード	08	02	02	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,540件			

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 2,094.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 2,101.00	件
			令和 元 年度	件 2,285.00	件
			令和 2 年度	件 2,540.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	10,459,415 円	決 算 額	11,627,098 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	1,590,000 円
項	3	その他諸費	決 算 額	1,488,148 円
目	1	審査支払手数料	前 年 度 決 算 額	1,463,938 円
			対 前 年 比	101.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	審査支払手数料事業	コード	08	02	03	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 審査支払件数 36,986件 (2) 苦情処理件数 41,738件			

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 32,300.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 35,329.00	
			令和 元 年度	件 36,674.00	
			令和 2 年度	件 36,986.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,463,938 円	決 算 額	1,488,148 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	57,262,760 円
項	4	高額介護サービス等費	決 算 額	57,256,934 円
目	1	高額介護サービス費	前 年 度 決 算 額	56,201,149 円
			対 前 年 比	101.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費等事業	コード	08	02	04	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 利用者負担の上限額（1か月）	
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 (2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者 (3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者 (4) (1)~(3)及び(5)以外の方（※年間上限額 446,400円） (5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者	15,000円 15,000円 24,600円 44,400円 44,400円

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 3,466.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 4,270.00	件
			令和 元 年度	件 4,623.00	件
			令和 2 年度	件 4,458.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	56,201,149 円	決 算 額	57,256,934 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	12,117,028 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	11,179,642 円
目	1	高額医療合算介護サービス費	前 年 度 決 算 額	8,505,660 円
			対 前 年 比	131.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護サービス費事業	コード	08	02	05	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高額医療合算介護サービス費事業</p> <p>介護保険と医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。</p> <p>上限額（平成30年8月算定分から）</p> <p>(1) 課税所得690万円以上 212万円</p> <p>(2) 課税所得380万円以上 141万円</p> <p>(3) 課税所得145万円以上 67万円</p> <p>(4) 一般 56万円</p> <p>(5) 低所得者Ⅱ 31万円</p> <p>(6) 低所得者Ⅰ 19万円</p>			

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 303.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 78.00	
			令和 元 年度	件 266.00	
			令和 2 年度	件 309.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,505,660 円	決 算 額	11,179,642 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	309,212 円
項	5	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	212,168 円
目	2	高額医療合算介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	96,330 円
			対 前 年 比	220.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業	コード	08	02	05	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高額医療合算介護予防サービス費事業 介護予防サービスと医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。</p> <p>上限額（平成30年8月算定分から）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 課税所得690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 課税所得380万円以上</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 一般</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 低所得者Ⅱ</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 低所得者Ⅰ</td> <td>19万円</td> </tr> </table>				(1) 課税所得690万円以上	212万円	(2) 課税所得380万円以上	141万円	(3) 課税所得145万円以上	67万円	(4) 一般	56万円	(5) 低所得者Ⅱ	31万円	(6) 低所得者Ⅰ	19万円
	(1) 課税所得690万円以上	212万円														
(2) 課税所得380万円以上	141万円															
(3) 課税所得145万円以上	67万円															
(4) 一般	56万円															
(5) 低所得者Ⅱ	31万円															
(6) 低所得者Ⅰ	19万円															

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 3.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 3.00	
			令和 元 年度	件 10.00	
			令和 2 年度	件 16.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	96,330 円	決 算 額	212,168 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	68,446,721 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	58,834,075 円
目	1	特定入所者介護サービス費	前 年 度 決 算 額	62,347,368 円
			対 前 年 比	94.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護サービス費事業	コード	08	02	06	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	<p>特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,724件</p>
---	---

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 1,641.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 1,673.00	件
			令和 元 年度	件 1,818.00	件
			令和 2 年度	件 1,724.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	62,347,368 円	決 算 額	58,834,075 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	100,000 円
項	6	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	31,120 円
目	2	特定入所者介護予防サービス費	前 年 度 決 算 額	4,680 円
			対 前 年 比	665 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業	コード	08	02	06	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 4件			

5	活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	件	8.00	件
	平成 30 年度		件	5.00	件	
	令和 元 年度		件	1.00	件	
	令和 2 年度		件	4.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,680 円	決 算 額	31,120 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	9,167,279 円
項	7	市町村特別給付費	決 算 額	9,167,279 円
目	1	市町村特別給付費	前 年 度 決 算 額	8,445,698 円
			対 前 年 比	108.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業	コード	08	02	07	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態に したいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費(月額購入費上限5,000円)に対して、介護保険の負担割合に応じて助成しました。 (1) 助成対象者数 347人 (2) 延べ助成対象者数 2,247人	

5 活動指標	指標名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成29年度	人 310.00	人 290.00	
			平成30年度	人 337.00	人 310.00	
			令和元年度	人 297.00	人 325.00	
		令和2年度	人 347.00	人 340.00	東郷町高齢者福祉計画 数値	
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成29年度	% 81.28	% 82.19	前年度実績値の1ポイント増
			平成30年度	% 81.39	% 82.28	
			令和元年度	% 81.25	% 82.39	
令和2年度	% 82.32	% 82.25				
7 直接事業費計	前年度決算額	8,445,698 円	決 算 額	9,167,279 円		

款	3	財政安定化基金拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	財政安定化基金拠出金	決 算 額	0 円
目	1	財政安定化基金拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財政安定化基金拠出金事業	コード	08	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4	<p>財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間（3年）における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 令和2年度の拠出金は、ありませんでした。</p>
---	--

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 0.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 0.00	円
			令和 元 年度	円 0.00	円
			令和 2 年度	円 0.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	4	基金積立金	予 算 現 額	49,332,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	49,331,130 円
目	1	介護給付費準備基金積立金	前 年 度 決 算 額	48,686,361 円
			対 前 年 比	101.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護給付費準備基金積立金事業	コード	08	04	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 基金残高 (1) 令和元年度末残高 113,059,405円 (2) 令和2年度中増減 ア 予算積立 49,263,000円 イ 取崩し 89,188,000円 ウ 利子積立 68,130円 (3) 令和2年度末残高 73,202,535円	

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 29 年度	円 173,975,748.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 142,774,044.00	円
			令和 元 年度	円 113,059,405.00	円
令和 2 年度			円 73,202,535.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	48,686,361 円	決 算 額	49,331,130 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	61,951,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	48,727,055 円
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	前 年 度 決 算 額	53,715,228 円
			対 前 年 比	90.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	08	05	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国民健康保険団体連合会、地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態に したいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1・2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。</p> <p>(1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 607人 3,400件 イ 基準緩和訪問型サービスA 510人 1,977件（うち委託分 680件）</p> <p>(2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 1,135人 5,981件 イ 基準緩和通所型サービスA 955人 3,800件</p> <p>(3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた3～6か月の個別支援サービスを提供しました。 29人 92件</p> <p>(4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 3,028件</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 29 年度	人 3,590.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 3,097.00	人	
			令和 元 年度	人 3,470.00	人	
			令和 2 年度	人 3,236.00	人	
6 成果指標	指標名	自立支援リハビリサービス利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	平成28年度及び29年度は短期集中予防サービスの利用者数 平成30年度以降は、自立支援リハビリサービスの利用者数	平成 29 年度	人 36.00	人 41.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 11.00	人 36.00	
			令和 元 年度	人 15.00	人 11.00	
令和 2 年度	人 29.00	人 15.00				
7 直接事業費計	前年度決算額	53,715,228 円	決 算 額	48,727,055 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	11,122,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	8,306,426 円
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	前 年 度 決 算 額	8,851,730 円
			対 前 年 比	93.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護予防ケアマネジメント事業	コード	08	05	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。</p> <p>(1) ケアマネジメント実施件数</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 東郷町北部地域包括支援センター実施分</td> <td>697件</td> </tr> <tr> <td>イ 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑実施分</td> <td>574件</td> </tr> <tr> <td>ウ 居宅介護支援事業所実施分</td> <td>502件</td> </tr> </table> <p>(2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,724件</p>				ア 東郷町北部地域包括支援センター実施分	697件	イ 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑実施分	574件	ウ 居宅介護支援事業所実施分	502件
	ア 東郷町北部地域包括支援センター実施分	697件								
イ 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑実施分	574件									
ウ 居宅介護支援事業所実施分	502件									

5 活動指標	指標名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 1,654.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 1,657.00	
			令和 元 年度	件 1,889.00	
			令和 2 年度	件 1,773.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,851,730 円	決 算 額	8,306,426 円	

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	14,113,000 円
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	9,198,496 円
目	3	一般介護予防事業費	前 年 度 決 算 額	12,601,510 円
			対 前 年 比	73 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業	コード	08	05	01	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業
	<p>(1) 把握事業 新型コロナウイルス感染症の影響で、自粛に伴う活動量の減少による体力低下が懸念されたことから、教室参加者59人にフレイル質問票の送付を行い、身体状況の確認を行いました。</p> <p>(2) 普及啓発事業 新型コロナウイルス感染症の影響で10月中旬まで教室を中止しました。教室の代替えとして、自宅でも実施できる介護予防の紹介リーフレットを389人へ送付しました。また、ケーブルテレビ用の体操番組を制作し放映しました。教室再開後は、教室の普及啓発のため、998人に案内チラシを郵送しました。</p> <p>ア 元氣アップ教室 実施回数 31回 参加延人数 369人 イ 低栄養予防料理教室 (65歳～74歳の低栄養ハイリスク者向け) 全5回 参加延人数 45人 ウ 東郷町オリジナル介護予防DVDを活用した体操教室 全9回 参加延人数 157人 エ シニアリーダー養成講座 全6回 参加延人数 56人 シニアリーダー認定者 8人</p> <p>(3) 地域介護予防活動支援事業 新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、介護保険施設等で実施する地域介護予防教室は1事業所を除き中止しました。また、介護予防の知識普及啓発のため既存の活動への出張講座の充実や新規で自治会や老人クラブと協働した地域の教室を開催しました。</p> <p>ア お元氣サロン 実施回数 1回 参加延人数 20人 イ 地域介護予防教室 町内1会場 実施回数 30回 参加延人数 227人 ウ 民間型地域介護予防教室 町内1会場 実施回数 21回 参加延人数 26人 エ 65歳の方のための出張講座(5種類) 随時 実施回数 26回 参加延人数 446人 オ 地域リハビリテーション活動支援事業 町内1会場 実施回数 1回 参加延人数 20人 カ 地域で健康・介護予防教室 町内3地区 実施回数 15回 参加延人数 376人 キ 地域包括支援センターいきいき出前講座 実施回数 14回 参加延人数 339人</p> <p>(4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 114人 イ 参加事業者数 24事業所 ウ ポイント還元 900ポイント</p> <p>(5) 社会参加ポイント制度 ア 申請人数 延 705人 イ クオカード発行枚数 1,992枚 (内訳 令和元年度交換分：473枚、令和2年度交換分：1,519枚)</p>

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 392.00	回 594.00	当初予算計上の予定回数
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	回 316.00	回 540.00	
			令和 元 年度	回 421.00	回 718.00	
			令和 2 年度	回 159.00	回 690.00	
6 成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 6,855.00	人 6,848.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 6,432.00	人 6,855.00	
			令和 元 年度	人 7,901.00	人 6,432.00	
			令和 2 年度	人 2,081.00	人 7,901.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,601,510 円	決 算 額	9,198,496 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	47,889,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	37,242,442 円
目	1	総合相談事業費	前 年 度 決 算 額	38,433,000 円
			対 前 年 比	96.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	地域包括支援センター運営事業	コード	08	05	02	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>地域包括支援センター運営事業 高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団（愛厚ホーム東郷苑）に地域包括支援センター業務を委託しました。</p> <p>(1) 年間相談延受付件数 計5,368件（北部 2,992件、南部 2,376件）</p> <table border="1"> <tr> <td>新規相談者相談内容</td> <td>合計</td> <td>北部</td> <td>南部</td> </tr> <tr> <td>ア 介護保険関連</td> <td>461件</td> <td>295件</td> <td>166件</td> </tr> <tr> <td>イ 生活関連</td> <td>85件</td> <td>44件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>ウ 医療関連</td> <td>22件</td> <td>11件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>エ 高齢福祉関連</td> <td>12件</td> <td>10件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>オ 権利擁護（成年後見等）</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>カ 虐待・消費者被害関連</td> <td>15件</td> <td>9件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>キ 認知症関連</td> <td>57件</td> <td>24件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>ク その他</td> <td>32件</td> <td>28件</td> <td>4件</td> </tr> </table> <p>(2) 介護予防に資する実態調査 年間 計549件（北部 383件、南部 166件）</p> <p>(3) 権利擁護延取扱件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>北部</td> <td>南部</td> </tr> <tr> <td>ア 成年後見</td> <td>55件</td> <td>33件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>イ 虐待・消費者被害関連</td> <td>321件</td> <td>138件</td> <td>183件</td> </tr> </table> <p>(4) ケース会議 合計 38回（延べ参加者 197人）</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 北部</td> <td>13回（延べ参加者 80人）</td> </tr> <tr> <td>イ 南部</td> <td>25回（延べ参加者 117人）</td> </tr> </table> <p>(5) ケアプラン作成件数 計2,544件（要支援1 776件、要支援2 1,768件）</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 北部</td> <td>計1,419件（要支援1 440件、要支援2 979件）</td> </tr> <tr> <td>イ 南部</td> <td>計1,125件（要支援1 336件、要支援2 789件）</td> </tr> </table> <p>(6) 介護予防ケアマネジメント作成件数 計1,773件（事業対象者 317件、要支援者 1,456件）</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 北部</td> <td>計1,012件（事業対象者 107件、要支援者 905件）</td> </tr> <tr> <td>イ 南部</td> <td>計761件（事業対象者 210件、要支援者 551件）</td> </tr> </table> <p>(7) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会 計5回（延べ参加者 97人） 新型コロナウイルス感染症の影響で、介護保険事業者連絡会及び現任介護職員研修会の実技講習を中止しました。</p>	新規相談者相談内容	合計	北部	南部	ア 介護保険関連	461件	295件	166件	イ 生活関連	85件	44件	41件	ウ 医療関連	22件	11件	11件	エ 高齢福祉関連	12件	10件	2件	オ 権利擁護（成年後見等）	6件	4件	2件	カ 虐待・消費者被害関連	15件	9件	6件	キ 認知症関連	57件	24件	33件	ク その他	32件	28件	4件		合計	北部	南部	ア 成年後見	55件	33件	22件	イ 虐待・消費者被害関連	321件	138件	183件	ア 北部	13回（延べ参加者 80人）	イ 南部	25回（延べ参加者 117人）	ア 北部	計1,419件（要支援1 440件、要支援2 979件）	イ 南部	計1,125件（要支援1 336件、要支援2 789件）	ア 北部	計1,012件（事業対象者 107件、要支援者 905件）	イ 南部	計761件（事業対象者 210件、要支援者 551件）
	新規相談者相談内容	合計	北部	南部																																																									
ア 介護保険関連	461件	295件	166件																																																										
イ 生活関連	85件	44件	41件																																																										
ウ 医療関連	22件	11件	11件																																																										
エ 高齢福祉関連	12件	10件	2件																																																										
オ 権利擁護（成年後見等）	6件	4件	2件																																																										
カ 虐待・消費者被害関連	15件	9件	6件																																																										
キ 認知症関連	57件	24件	33件																																																										
ク その他	32件	28件	4件																																																										
	合計	北部	南部																																																										
ア 成年後見	55件	33件	22件																																																										
イ 虐待・消費者被害関連	321件	138件	183件																																																										
ア 北部	13回（延べ参加者 80人）																																																												
イ 南部	25回（延べ参加者 117人）																																																												
ア 北部	計1,419件（要支援1 440件、要支援2 979件）																																																												
イ 南部	計1,125件（要支援1 336件、要支援2 789件）																																																												
ア 北部	計1,012件（事業対象者 107件、要支援者 905件）																																																												
イ 南部	計761件（事業対象者 210件、要支援者 551件）																																																												

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値（中間値）	平成29年度	人 9,563.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成30年度	人 9,655.00	人	
			令和元年度	人 9,771.00	人	
			令和2年度	人 9,866.00	人	
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成29年度	件 3,472.00	件 3,950.00	前年度実績値
			平成30年度	件 3,751.00	件 3,472.00	
			令和元年度	件 4,641.00	件 3,751.00	
令和2年度			件 5,368.00	件 4,641.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	38,433,000 円	決 算 額	37,242,442 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	1,793,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,680,879 円
目	2	権利擁護事業費	前 年 度 決 算 額	1,471,935 円
			対 前 年 比	114.2 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業	コード	08	05	02	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3 どのような状態に したいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。 成年後見制度利用支援事業 (1) 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 4件 (2) 成年後見審判町長申し立て件数 3件 (3) 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 1件				

5 活動指標	指標名	診断書作成件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 3.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
令和 2 年度			件 4.00	件		
6 成果指標	指標名	鑑定件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 1.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
令和 2 年度			件 1.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額		1,471,935 円	決 算 額		1,680,879 円

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	1,320,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,320,000 円
目	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	前 年 度 決 算 額	1,308,000 円
			対 前 年 比	100.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	コード	08	05	02	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3 どのような状態に したいのか(意図)	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。 (1) 事業者数 79機関 (2) 利用者数 130人 (3) 患者数 80人 (4) 登録記事数 3,178件				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成29年度	人 9,563.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成30年度	人 9,655.00	人	
			令和元年度	人 9,771.00	人	
令和2年度			人 9,866.00	人		
6 成果指標	指標名	電子連絡帳患者登録数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	平成29年度	人 31.00	人 39.00	前年度実績値+(前年度実績数×高齢者の伸び率)(過去3年間平均)
			平成30年度	人 58.00	人 63.00	
			令和元年度	人 71.00	人 117.00	
令和2年度			人 80.00	人 143.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,308,000 円	決 算 額	1,320,000 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	17,288,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	16,249,448 円
目	4	任意事業費	前 年 度 決 算 額	15,526,864 円
			対 前 年 比	104.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	任意事業	コード	08	05	02	04	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。(令和2年4月及び5月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため活動を休止しました) 派遣施設数 23事業所 派遣回数 179回 対応者数 503人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 171件(新規アセスメント 55件、継続アセスメント 116件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 33,174食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を6回開催しました。 小中学生 108人、一般住民 8人、介護職員・団体職員 14人 述べ人数 130人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (ア) 登録者数 メール 223人 FAX 39人 計262人 (イ) 認知症見守りネットワーク活用回数 5回(防災行政無線を利用した検索依頼 なし) (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 3,934人) イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (ア) 詳細チェック(面談、ヒアリングシート) 28件 (イ) 予防給付相当サービスチェック 77件 (ウ) 住宅改修事前又は事後確認 231件 (エ) 福祉用具事後確認 32件
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 29 年度	回 15.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	回 9.00	回	
			令和 元 年度	回 11.00	回	
			令和 2 年度	回 3.00	回	
6 成果指標	指標名	ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 238.00	人 232.00	前年度実績+10人
			平成 30 年度	人 240.00	人 248.00	
			令和 元 年度	人 250.00	人 250.00	
令和 2 年度			人 262.00	人 260.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	15,526,864 円	決 算 額	16,249,448 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	7,509,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	7,092,349 円
目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	前 年 度 決 算 額	7,231,332 円
			対 前 年 比	98.1 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	コード	08	05	02	05	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3 どのような状態に したいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、書面会議及びオンラインと対面を組み合わせたハイブリット開催をしました。</p> <p>(1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。 ア 第1回 第8期高齢者福祉計画アンケート調査結果報告書、課題、計画体系骨子について(書面会議) イ 第2回 第8期高齢者福祉計画素案、計画策定スケジュールについて ウ 第3回 第8期高齢者福祉計画案、計画策定スケジュールについて エ 第4回 第8期高齢者福祉計画案に対するパブリックコメント結果、計画修正案について</p> <p>(2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を3回開催しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から集客を伴う医療・介護フェアは開催せず、ウェブ講演会及びトークセッションを開催しました。 ア 第1回 令和元年度の活動報告、医療・介護フェアの振り返り、令和2年度の医療・介護フェア、電子@連絡帳に係る救急情報連携オプション、令和2年度の活動内容について イ 第2回 高齢者支援課及びかけはしによる居宅介護支援事業所等への訪問事業、令和2年度医療・介護フェア、令和3年度医療・介護フェアについて ウ 第3回 ウェブ講演会及びトークセッションの開催(人生会議・ACPIについて 講師 愛知県がんセンター緩和ケア部 下山理史医師)</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携推進事業を北部地域包括支援センターに委託し、多職種カンファレンス及び多職種ミーティングを開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で4月～6月の開催を中止しました。 ア 多職種カンファレンス参加者数 143人 イ 多職種ミーティング参加者数 133人</p> <p>(4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。</p> <p>(5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。 イ 相談支援実績 653件 ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。 エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 10.00	回	
			平成 30 年度	回 9.00	回	
			令和 元 年度	回 9.00	回	
令和 2 年度			回 7.00	回		
6 成果指標	指標名	多職種カンファレンス及び多職種 ミーティング参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 214.00	人 231.00	前年度実績値
			平成 30 年度	人 258.00	人 214.00	
			令和 元 年度	人 241.00	人 258.00	
令和 2 年度			人 276.00	人 241.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,231,332 円	決 算 額	7,092,349 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	5,770,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	5,430,811 円
目	6	生活支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	3,511,500 円
			対 前 年 比	154.7 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業	コード	08	05	02	06	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域支え合い協議体の開催の見合わせや地域支え合いコーディネーターが地域に出向く機会が上半期は減少しましたが、情報の整理を中心に行い、下半期は積極的に地域に出向き地域づくりの支援を行いました。</p> <p>(1) 第1層協議体は、8月、10月、12月、1月の合計4回実施しました。各部署の取組報告、地域支え合いコーディネーターの活動報告を中心とし、情報の共有、助言の場としました。</p> <p>(2) 第2層協議体は、地域支え合いコーディネーターが各地域の自治会、老人クラブ、通いの場に出向き、情報収集を始め、通いの場等の立ち上げ支援等を実施しました。</p> <p>(3) 地域での通いの場の充実として、一般介護予防事業と連携し、北山台、白鳥、白土地区のコミュニティセンターで自治会や地域の方と協働で通いの場を開催し、地域での支え合いの必要性や通いの場についての周知啓発を実施しました。教室終了後も、継続して通える場を設けられるように地域と話し合いをしながら進めました。</p> <p>(4) 介護保険サービスでは賄えない、ちょっとした困りごとに対応するため、商工会を始めとする民間事業者から情報を収集し、民間事業者を含めた介護保険外サービスをまとめた冊子「とうごうくらしの応援ガイドブック」が令和3年3月に完成しました。高齢者を支援する地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員を始め、ひとり暮らし登録の高齢者に配布しました。</p> <p>(5) 西白土区長から高齢者のゴミ出し支援の相談を受けたことをきっかけに、西白土地区の地域づくりの活動支援を実施しました。高齢者のニーズを把握するため、アンケート調査を実施し、アンケートを回収することを目的として茶話会「ふれあいカフェ」を実施しました。カフェの実施及びアンケート結果から、定期的なふれあいカフェの開催を目標に話し合いを重ね、令和3年4月から住民主体でのふれあいカフェの始動が決定しました。</p>				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	協議体開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 11.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	回 8.00	回	
			令和 元 年度	回 16.00	回	
令和 2 年度			回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 1.00	人 1.00	日常生活圏域数に対して1名配置
			平成 30 年度	人 1.00	人 1.00	
			令和 元 年度	人 2.00	人 2.00	
令和 2 年度			人 2.00	人 2.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,511,500 円	決 算 額	5,430,811 円		

款	5	地域支援事業費	予 算 現 額	5,811,000 円
項	2	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	5,551,172 円
目	7	認知症総合支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	5,552,900 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業	コード	08	05	02	07	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る							
	施策の展開方向：(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業	
	<p>(1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として、地域のカフェや介護保険事業所にて平日及び休日に認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。(新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言発令時の認知症カフェを中止しました。)</p> <p>ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年9回 参加延人数99人 イ 休日開催 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑に委託 実施回数 年10回 参加延人数128人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年6回 参加延人数178人</p> <p>(2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした講座を実施しました。 年間4回 参加延人数28人</p> <p>(3) 認知症地域支援推進員 ア 町内に計2名を配置し、活動しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 918件(新規23件、継続895件) ウ 周知啓発 54回 エ 家族支援事業の支援(秋桜の会、認知症カフェ等)14回</p> <p>(4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 3件 イ チーム員会議回数 3回 ウ 訪問回数 延べ34回</p>	

5 活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 2,163.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	件 4,118.00		
			令和 元 年度	件 2,713.00		
令和 2 年度			件 918.00			
6 成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 52.00	回 28.00	前年度実績値
			平成 30 年度	回 53.00	回 52.00	
			令和 元 年度	回 51.00	回 53.00	
令和 2 年度			回 25.00	回 51.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,552,900 円	決 算 額	5,551,172 円		

款	6	諸支出金	予 算 現 額	818,700 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	648,200 円
目	1	第1号被保険者保険料還付金	前 年 度 決 算 額	386,700 円
			対 前 年 比	167.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	第1号被保険者還付金等事業	コード	08	06	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。	
	(1) 件数 ア 還付 64件 イ 充当 0件 ウ 還付加算金 0件	

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	件 273.00	件 個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)	還付+充当件数	平成 30 年度	件 26.00	件
			令和 元 年度	件 34.00	件
			令和 2 年度	件 64.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	386,700 円	決 算 額	648,200 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	13,282,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	13,281,719 円
目	2	償還金	前 年 度 決 算 額	16,709,137 円
			対 前 年 比	79.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	償還金事業	コード	08	06	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 実績報告により超過交付となった令和元年度及び平成30年度の国庫、県費及び支払基金を返還しました。			
	(1) 国庫返還金 ア 介護給付費財政調整交付金 2,000円 イ 地域支援事業費交付金 3,008,195円 (2) 県費返還金 ア 介護給付費負担金 1,573,743円 イ 地域支援事業交付金 1,704,253円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 4,377,174円 イ 地域支援事業支援交付金 2,616,354円 合計 13,281,719円			

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 65,311,088.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 2,868,579.00	円
			令和 元 年度	円 16,709,137.00	円
			令和 2 年度	円 13,281,719.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	16,709,137 円	決 算 額	13,281,719 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	3	高額介護サービス費貸付金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	要介護（要支援）者及びその家族
3 どのような状態に したいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 0.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 0.00	
			令和 元 年度	件 0.00	
			令和 2 年度	件 0.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	6	諸支出金	予 算 現 額	10,203,000 円
項	2	繰出金	決 算 額	10,202,862 円
目	1	一般会計繰出金	前 年 度 決 算 額	6,014,416 円
			対 前 年 比	169.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般会計繰出金事業	コード	08	06	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標I 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 25,750,557.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 2,204,167.00	円
			令和 元 年度	円 6,014,416.00	円
			令和 2 年度	円 10,202,862.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	6,014,416 円	決 算 額	10,202,862 円	

